

目 次	
寄稿	サービス産業の生産性向上と無形資産投資の役割 … 1
- 経済研究所 -	機械情報産業研究報告会の開催 …… 3
	機械工業図書館リニューアル …… 4
	機械工業経済研究報告書のご案内 …… 5
- 技術研究所 -	連携大学院について …… 7
	セミナーの開催 …… 8
	第6回新機械振興賞表彰式を開催 …… 9
- 事務局 -	平成20年度第4四半期の動き …… 10
- お知らせ -	受賞について …… 11
	第7回新機械振興賞 受賞候補者の募集 … 12

寄稿

サービス産業の生産性向上と無形資産投資の役割

学習院大学教授 宮川 努



サービス産業の生産性は本当に低いのか？

2002年から07年まで、日本経済は戦後最長の景気回復を経験した。しかしこの間の経済成長率は約2%であり、80年代の景気回復期と比べるとはなはだ物足りない結果となった。これは、産出ベースで見たシェアの3割を占める製造業の製品輸出以外に景気回復の担い手がなかったためである。

経済全体の産出額の半分を占める民間サービス業（ここでは非製造業のうち、農林水産業、鉱業、土木・建設業、公益事業などを除いている）の伸びは、2002年から06年までの平均で1%にも満たない。昨年のリーマン・ショックを契機として世界的な景気後退が起き、外需が急減することによって、日本の景気が急速に冷え込んだ背景には、こうした過度に輸出に依存してきた日本の回復パターンがある。

勿論偏った景気回復パターンの危険性は、回復期から認識されており、それ故にサービス産業に対して、生産性向上を通して内外需の掘り起こしが期待されてきた。また2000年代前半の米国では金融業や小売業を中心とするサービス産業で生産性の向上が顕著であり、こうした点

からもサービス産業の生産性向上は政策的な課題として注目されてきた。

しかし、サービス産業の生産性は本当に低いのだろうか。深尾一橋大学教授や私が中心となり経済産業研究所の助力を得て整備を続けている日本産業生産性データベース（Japan Industry Productivity Database, 通称JIPデータベース、ウェブサイトは<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2008/index.html>）によると、民間サービス業の生産性上昇率（これは全要素生産性という指標で計測している）は、80年代が0.86%の後、90年代には-0.09%にまで落ち込んだ。ただ2000年代に入ると再び生産性上昇率は回復し0.76%となっている。

もっとも、80年代の生産性上昇パターンと2000年代の生産性上昇パターンとは大きな違いが見られる。80年代には、労働投入や資本蓄積を伴い業容が拡大する中での生産性上昇であったが、2000年代はリストラによる労働投入の減少や投資を手控える中での生産性上昇となっている。実は2000年代の米国でも、小売業などではこうしたリストラを通じて生産性を上昇させてきた経緯が報告されており、必ずしも製造業のような新規商品への投資や労働投入を通して生産性を向上させるパターンとは同じでなかったことがわかっている。つまり日本のサービス産業の生産性は、必ずしも低いとは言えない

が、新たなサービスを提供することで、内外の需要を掘り起こし、雇用を増やしながら生産性を拡大するというパターンにはなっていない。

日本の無形資産投資

それでは、どのようにすれば、サービス産業で前向きな生産性の向上が達成されるのだろうか。製造業であれば、研究開発を通して新製品の開発や生産工程の合理化を行うことにより生産性の向上を図ることができるが、サービス業ではこうした方法が適用できる分野は広くない。それにもかかわらず近年生産性の向上を実現しているサービス業があるのは、広い意味での無形資産への投資を有効に活用しているからである。先に述べた研究開発投資も無形資産投資の一部だが、最近の経済学ではこの無形資産投資をより広い範囲で捉えている。例えば、IT革命によって、ソフトウェアへの支出は不可欠な無形資産投資と見なされている。同時にこのIT化に伴う人材の育成や組織の改変に関わる費用も重要な無形資産投資と考えられているのである。

先進諸国では、こうした無形資産投資を包括的かつ定量的に捉える試みが進んでいる。日本でも深尾一橋大学教授や筆者が、経済全体の無形資産投資を推計し、米英と比較を行っている。それによると、GDP比でみてソフトウェア投資は米英並みで、研究開発投資は米英をはるかに凌駕している。しかしながら人材への投資や技術革新に対応した組織改変への投資は、米英を大きく下回っているのである。これに対して、日本はOJTを通じた人材投資を積極的に行ってきたのではないか、という反論もあるかもしれない。しかし時系列的に見ると、90年代からの長期停滞で、日本企業の研修費は伸び悩んでおり、また非正規雇用者が増えたこともあり、企業内教育を受けることのできる従業員の割合も減っているのである。一方米国は無形資産投資が昔から多かったわけではなく、90年代後半からのIT革命に伴ってこの分野の投資が急増し、有形資産投資を上回るまでになってい

る。一方日本の無形資産投資は、有形資産投資の半分程度に止まっているのである。

無形資産の活用を促す政策を

より重要な点は、無形資産投資の金額よりも内容である。日本の場合ソフトウェアへの投資や人材への投資は、主に国内市場で成果を出すために行われており、グローバルなネットワークの形成やグローバルな人材の育成は、少数の企業を除いて副次的にしか扱われていない。この結果、サービス業は伸び悩む内需を求めて激しい競争で消耗戦を繰り広げることになる。例えば携帯電話サービスは、通信方法の技術は高いが、世界的に見て独自の方式を採用していたため、グローバルな展開ができず、国内市場が飽和してしまうと新たな戦略が打ち出せない状況となっている。これは80年代のPC市場と同様の過ちを犯しているのである。こうした点はサービス産業に止まらない。昨年東芝がウエスティング・ハウスを買収した例をみてみよう。おそらく原子力設備の製造技術だけを取れば、東芝がウエスティング・ハウスを上回っているのだろうが、東芝が必要としたのはその高い技術力を有する設備を世界的に販売する人材の獲得にあったのではないだろうか。日本のサービス業が提供するサービスの質について、日本を訪れた外国人は評価しているが、その質の高いサービスが世界の市場で評価されるようになるためには、ネットワークの形成や人材の育成を含めた無形資産の蓄積が必要なのである。

現在未曾有の不況下にあって、各国とも積極的な財政政策を行おうとしている。ただし、その財政資金は、それぞれの国において足らざる部分を補う方向で使われるべきである。例えば米国は、劣化した社会資本の更新に財政資金を使おうとしている。この観点からすると、日本の場合は、「モノ」への投資よりも人材を中心とした無形資産の蓄積を促す政策をとり、製造業だけでなくサービス業も含めた経済全体の活性化を目指すべきであろう。

筆者紹介

生年月日／1956年3月11日 最終学歴／東京大学 経済学部卒 現 職／学習院大学 教授
趣味等／水 泳

一 経済研究所一

機械情報産業研究報告会の開催 <ご報告>

去る3月26日(木)、「激動する世界経済と日本のモノづくり－事業継続力と新市場創出力の強化－」をテーマに、「機械情報産業研究報告会」を東京にて開催致しました。

本報告会は、当研究所が平成20年度事業として取り組みました調査研究成果発表として、午前は基調報告、午後は分科会方式として、①中小企業強化 ②グローバル市場 ③新市場・新視点の3セッションに分け、さらに、テーマ別に第一、二部を当研究所の自主研究、第三部を委託調査研究と、連携しての報告を行いました。

お陰様にて、各セッションとも定員を超える多数のご参加をいただき、盛況のうちに終了致しました。

なお、本報告会でご報告申し上げました10プロジェクトを含め、平成20年度全プロジェクトの調査研究報告書を発刊致しました。併せて、ご参照いただければ幸いです。

(P5「平成20年度機械工業経済研究報告書のご案内」参照)



基調報告



①中小企業強化セッション



②グローバル市場セッション



③新市場・新視点セッション

<講演風景>

<基調報告>

- ・「激動する世界経済と日本のモノづくり－事業継続力と新市場創出力の強化－」

調査研究部 部長代理 北嶋 守

<セッション別分科会> (第1部～第3部)

①中小企業強化セッション

- ・「中小企業の事業継続力強化の実態とその本質」
- ・「中小企業のネットワーク創発と取引多様化戦略」
- ・「新規創業における“中高年起業家”の実態と可能性」

調査研究部 研究員 太田 志乃
調査研究部 研究員 山本 聡
日本総合研究所 研究員 吉田 賢哉

②グローバル市場セッション

- ・「日本自動車産業のグローバル展開と海外拠点支援の実状」
- ・「デジタル家電産業の国際競争力とグローバル展開」
- ・「中国の技術標準及び流通構造の変化が日系電機メーカーに与える影響」

調査研究部 研究副主幹 小林 哲也
調査研究部 研究員 近藤 信一
価値総合研究所 主席研究員 青木 成樹
価値総合研究所 主席研究員 高尾真紀子

③新市場・新視点セッション

- ・「変容する顧客の価値・ビジネスに対応したモノづくりの取り組み」
- ・「有機EL等固体照明エコデバイスの展開に向けて」
- ・「第2世代太陽電池の展開とグローバル産学連携」

調査研究部 研究員 坪倉 昭
調査研究部 研究主幹 井上 弘基
九州経済調査協会 主任研究員 岡野 秀之



本報告会は、競輪の補助金を受けて実施しました。

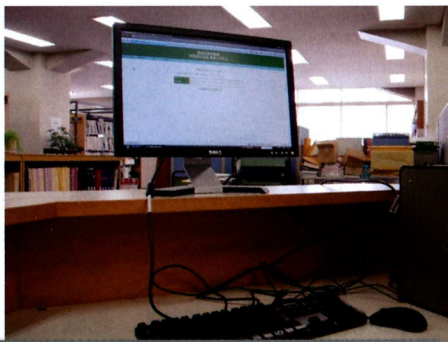
機械工業図書館リニューアル

◇2月18日から25日までお休みをいただき、機械工業図書館のリニューアル工事をを行いました。

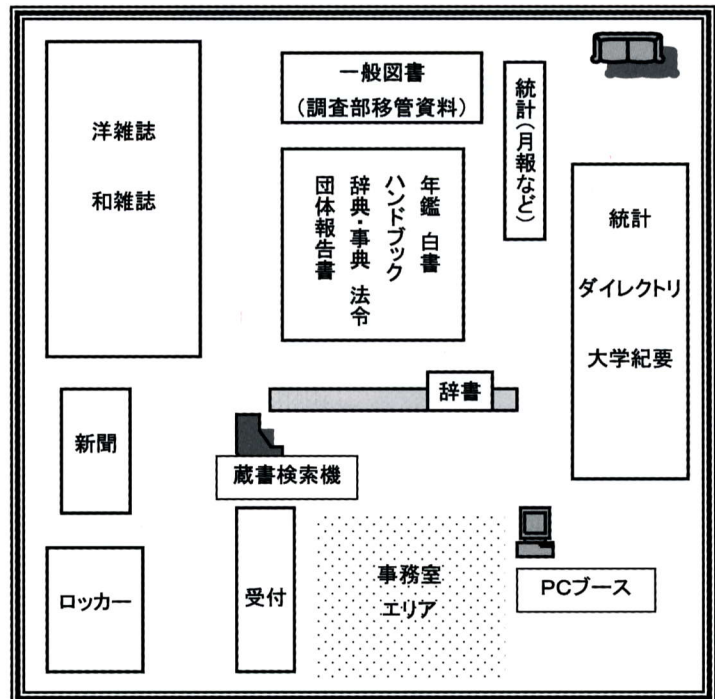


内側にドアがつけました。
外側のドアが開いているときは、開館しております。

新しい受付は前よりだいぶ入り口側です。



検索システムも、より使いやすくなりました！



▲入口

まだ改装から間もないこともあり、ご利用者の際にはいろいろとご不便をおかけすると思いますが、図書館員一同、誠意をもって対応させていただきます。

新しく、明るくなった機械工業図書館を今後ともどうぞよろしくお願いします。

機械工業図書館（機械振興会館・地下1階）

開館時間 9:00～16:30

TEL: 03-3434-8255

休館日 ①土・日・祝日
(振替休日を含む)

E-mail: library@eri.jspmi.or.jp

②毎月の最終金曜日

URL: http://www.eri.jspmi.or.jp/library/library_top.htm

③8月24日（創立記念日）

平成20年度 機械工業経済研究報告書のご案内

《自主研究プロジェクト報告書》

H20-1 「モノづくり企業の成長・発展プロセスと事業継続力の強化

－企業は如何にして危機を乗り越えてきたか

長期に亘り事業を継続してきたモノづくり企業（幾たびかの“危機”を乗り越えてきた企業）を対象に、時間軸に焦点を当てたケーススタディ（14事例）及びアンケート調査（回答数：430社）を実施し、事業継続力強化に向けた取り組み状況を分析し、モノづくり企業の事業継続力強化の要件を提示。

H20-2 「デジタル家電産業におけるグローバル活動の新展開と国際競争力」

デジタル家電産業は垂直統合型ビジネスモデルで競争力を保持しているが、今後どのようなビジネスモデルを採用し、グローバル展開を行えば、国際競争力をより向上させることが出来るか、わが国のデジタル家電産業の国際競争力強化と新しい時代のグローバル展開のあり方について提言。

H20-3 「日本自動車メーカーの海外展開と国内基盤強化の方向性」

日本自動車産業を巡る環境が近年急速に変化している状況下で、日本自動車メーカーが競争優位を維持するための取り組みとして、グローバル化に対応した国内基盤強化の方向性として、環境への対応技術、海外生産拠点に対する支援の在り方、望ましい生産管理方式を提言。

H20-4 「光電エネルギー変換半導体の産業生態系養生に向けて」

わが国の技術蓄積を活かした「新しいエネルギー関連半導体」が、資源エネルギーや温暖化対策の制約の下でこそ、囑望される。ここでは省エネ照明に資するところの、電→光変換素子である発光ダイオード（有機、無機）を中心に、さらに前者（新エネ）の光→電変換に向けた太陽電池を併せ、広義の「光電エネルギー変換半導体」と呼び、この新しい半導体産業の生態系を養生すべく、企業・大学・政府等が取組むべき点を提言。

H20-5 「国内中小製造業におけるネットワークの創発と取引多様化戦略」

昨今の経済変動下で、国内中小製造業における「取引多様化＝新たな取引関係の構築」の重要性が高まっている。本報告書では、国内各地域・各産業における数多くの実態調査結果を踏まえた上で、中小製造業が「新たな取引関係構築に向けたネットワークをいかに創り出していくか」、そのモデルと条件を提示。

H20-6 「変容する顧客の価値・ビジネスに対応したモノづくりの取り組みと今後の展開

－機械関連産業の新たな発展に向けた価格創出への視点－

環境問題、少子高齢化、大量廃棄、モノ余りの状況など、社会環境の変化によって多様化する顧客やユーザーの価値に対応したモノづくりの現状と今後の展開について、モノづくりからサービス提供に力点を置いた価値づくりの視点からの取り組み事例を紹介し、これらの理解・分析などを通じて今後の展開について考察。

《委託調査研究報告書》

H20-1-1A 「光電系エコデバイス産業の創造に向けた研究開発と広域連携のあり方

－薄膜系太陽電池産業の国際競争力強化と新ビジネス創造に向けて

(財)九州経済調査協会

「光電系エコデバイス」のひとつである薄膜系太陽電池が事業化段階を迎えつつある。薄膜系太陽電池を国際競争力のある新しい基幹産業としていくために必要な研究課題と広域連携のあり方を提示。

H20-1-2A 「サービスロボット普及に向けた社会環境整備に関わる調査」

(社)日本ロボット工業会

我が国のサービスロボットの国際競争力確保と普及に向けた社会環境における課題（規格、法律、保険、税制や融資制度等）分析と、その環境整備のための方策を提言。

H20-1-3A 「モノづくり産業の新規創業における“中高年起業家”の実態と可能性」

(株)日本総合研究所

少子高齢化社会において、中高年への期待は一層高まっている。中高年に「起業」という就労形態が広まれば、我が国経済の活性化へとつながるであろう。アンケートとヒアリング調査により、中高年起業家の実態に迫る。

H20-1-4A 「日本発のLSIが日本と世界にもたらす価値に関する調査研究」

(株)セミコンダクタポータル

半導体産業は世界的に異常な競争環境にあるが、日本発LSIが世界に挑戦する好機でもある。グローバル・デファクトとなる日本発システムLSIには「特殊化・差別化」が鍵を握る。アプリケーション牽引政策とLSI施策について提言。

H20-2-1A 「中国の技術標準及び流通構造の変化が日系電機メーカーに与える影響」

(株)価値総合研究所

日系電機（デジタル家電）メーカーが、中国を“市場”として活用するためには多くの課題がある。「技術標準」と「流通構造」に焦点を当て、中国の実態調査（政府、大学・研究機関等の有識者、日系メーカーへのヒアリング調査）を踏まえ分析。

H20-2-2A 「機械製造業のアジア展開に伴う物流システムの高度化に関する調査研究」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

日中韓における物流のシームレス化に向けて、中国の加工貿易制度、関税品目分類、AEO制度、日韓間の車両乗り入れなどの諸課題を現地調査、アンケート・ヒアリング調査などにより、具体的に検証。

H20-2-3A 「ASEANのFTAによる域内及び対日貿易への影響」

(財)国際貿易投資研究所

ASEANのFTAが域内の機械産業貿易に与えている影響について、インドネシア・フィリピン・ベトナムを対象に現地調査を実施し、各国の機械産業の位置付けとFTAの現状、日系企業による利用状況という観点から分析。

H20-3-1A 「ナノ加工技術の進展が機械製造業に与えるインパクトに関する調査研究」

(株)テクノリサーチ研究所

ナノ加工技術の進展動向とそれがわが国の機械製造業に与えるインパクト及び新事業形成の可能性について調査分析を実施し、今後積極的展開を図ろうとする機械製造企業に対し、有益な情報を提示。

H20-4-1A 「欧米環境・有害物質規制の展開が固体表示・照明器市場に与える影響調査研究

－日本の照明産業の技術を世界規模の競争で活用するために－

(株)マルチタスク・カンパニー

欧米における環境問題との関連、政府の次世代照明への開発振興策、標準化と市場導入戦略、市販されている製品の性能の実態と課題について考察。

H20-4-2A 「太陽光発電システム市場の将来展望と普及支援策の考察」

(株)東レ経営研究所

無尽蔵の再生可能エネルギーとして市場が拡大している太陽光発電システム市場に関し、本調査では国内関係企業ヒアリング、さらにドイツ現地調査などの情報収集を行い、容量・金額の両面から将来市場を評価し、併せて普及支援策について考察。

H20-4-3A 「電線リサイクルの流通経路と経済性に関する調査研究」

(社)電線総合技術センター

使用済み電線のリサイクルの流通経路と経済性を電線の使用分野ごとに調査し、国内でリサイクル処理される場合と中国へ輸出される場合の価格差を検討し、今後電線リサイクル事業を継続させるための問題点を抽出し提言。

H20-4-4A 「アジア諸国における国際資源循環ビジネス可能性調査

－希土類磁石向けレアアース・超硬工具向けタングステンを中心として－

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

希土類磁石向けレアアースと超硬工具向けタングステンを対象にした今後のリサイクルビジネスとして、廃自動車や廃家電中の希土類磁石、また国内の中小企業や海外企業からの使用済み超硬工具の回収・再生処理を提言。

H20-4-5A 「グリーン・ネットワークの動向と新たな省エネビジネスの展望」

(株)データリソース

情報通信事業の省エネルギーにむけた新たな取組みの方向として「単体からネットワークへ」の観点に着目し、今後の規制のあり方、機器・サービス開発の方向性等について提言。

H20-5-1A 「大規模災害に対する中堅中小企業の事業継続セーフティネット調査」

(財)エンジニアリング振興協会

大規模災害において、中小企業が事業継続性を高められる『事業継続セーフティネット』のあり方を提案するため、その基本的な考え方の整理、その可能性の検討、あり方等について調査研究し、今後の課題の抽出。

H20-5-2A 「航空宇宙産業における人材有効活用に向けたネットワーク構築」

中菱エンジニアリング(株)

航空宇宙産業における今後の人材有効活用について、“各自の主体的行動をベースとした業務遂行の枠組みづくり”、“技術者各自の設計能力向上”、“要素技術の創出促進”の観点から提言。

H20-6-1A 「東アジア機械関連統計の比較・接合に関する調査研究」

(株)日本アプライドリサーチ研究所

広域東アジア13か国・地域を対象として、機械生産統計の整備状況の把握と最新時点の統計データの収集し、各国・地域の生産統計比較と接合可能性の検討を行い、貿易を含む接合比較統計を作成。

H20-6-2A 「先進的医療機器の研究開発における医工連携の日米欧比較調査」

(財)未来工学研究所

先進的な医療機器・医療技術の研究開発を効果的・効率的に進めるための重要な政策課題として、「医工連携」をどのように振興するかについて、眼科関係の先進的医療機器の研究開発プロセスのケーススタディに基づき検討。

H20-6-3A 「中小製造業のリスク管理と地域支援のあり方に関する調査研究」

(株)NTTデータ経営研究所

全社を挙げたリスク管理に注目しアンケート、ヒアリング調査により、企業に求められるリスク管理のあり方と、地域からの支援のあり方について提言。

* 上記報告書は、HP (<http://www.eri.jspmi.or.jp>) よりお申し込みを受け付けております。

■ 問い合わせ先：企画管理室 吉村 TEL：03-3434-8251



本調査研究は、競輪の補助金を受けて実施しました。



一 技術研究所一

連携大学院、第1期生を送り出す

平成18年4月に国立大学法人東京農工大学と当所が締結しました連携協定に基づき連携大学院の活動の一つとして、19年4月から同大学大学院生の崎元広一氏を受け入れておりましたが、このたび21年2月に修士研究の審査が終了、3月に卒業し、4月からは大手電機メーカーへ就職いたしました。

同氏は、「マルチエージェントシステムを利用するモジュール構造型セル生産システムの評価手法に関する研究」で、次世代生産システムを対象としたコンピュータシミュレーションを利用する研究を実施しました。

東京農工大学客員教授を兼任している生産技術部・日比野技術主幹と上野次長が指導し

ました。当所では引き続き、本年度も4月から新たに学生1名を受け入れることとしております。



研究指導の様子

(生産技術部 日比野 浩典)

標準技術の工作機械適用実習セミナーを開催

技術研究所では、去る1月27日(火)に、技術研究所(東久留米市)において、基盤的生産技術研究会標準技術活用ビジネス小研究会主催、ORiN協議会協賛の「標準技術の工作機械適用実習セミナー」を開催しました。

本セミナーは、標準技術活用ビジネス小研究会が、当所の競輪補助研究の成果を利用しつつ、諸標準化団体と共同で実施している標準技術相互活用による異メーカー・異世代(新旧)・異機種(工作機械、ロボットなど)の相互接続と、その応用システムの実用化研究の成果を教材とするもので、2007年以降毎年実施しており、今回で3回目の開催となりました。

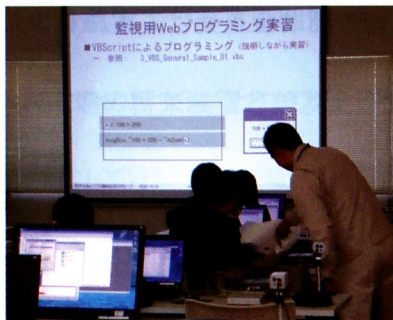
特に、今回は、実習用工作機械を設置した加工実験室を同じ建屋に持ち、受講生1人につき1台のパソコンが使えるように新規整備された研修実習室で実施され、より充実した環境で実習が行われました。

セミナーの内容としては、特に、機器接続に関する標準技術であるORiN(Open Resource interface for the Network)に着目し、ORiNの概要やウェブによるアプリケーションプログラムの開発方法などについて、実習を交えて紹介し、さらにORiNを工作機械に適用する方法、および関連製品群についても紹介しました。

また、新旧工作機械向け衝突防止システムなどの当所の最新研究成果や、ORiNのみならず、機器とMES(Manufacturing Execution System)との情報交換のための標準技術MESXを活用することで、容易にMES接続された異メーカーの工作機械やPLC(Programmable Logic Controller)などから成るデモンストレーションシステムなども見学いただきました。

今回のセミナーは、合計18名のご参加をいただき、盛りだくさんの講義内容にもかかわらず、最後まで熱気のある1日間となりました。

(生産技術部 木村 利明)



セミナーの様子



本セミナーの教材の一部は、(財)機械振興協会技術研究所が、競輪の補助金により実施した研究成果や成果を活用した製品です。

第6回新機械振興賞表彰式を開催

去る1月19日、東京プリンスホテルにおいて第6回新機械振興賞の表彰式が約150人の出席を得て行われました。

この賞は、優秀な研究開発を行い、その成果を実用化することによって、わが国機械工業技術の進歩発展に著しく寄与した企業等及び研究開発担当者を表彰するもので、従来の制度を整理統合し、今回が第6回目にあたります。

今回の受賞者は7業績8社、1工業技術センター、40名の研究開発担当者の方々でありました。

特に優秀であると認められた「厚板オンライン熱処理設備」(JFEスチール株式会社)に経済産業大臣賞が、「ロボットベンダーによるパイプ曲げ加工技術」(株式会社オプトン)に中小企業庁長官賞が授与され、その他の受賞者には機械振興協会会長賞が贈られました。大臣賞と長官賞を受賞した研究開発担当者には賞金が贈呈されました。

今回の受賞業績は次の通りです。



【経済産業大臣賞】

厚板オンライン熱処理設備

JFEスチール株式会社

【中小企業庁長官賞】

ロボットベンダーによるパイプ曲げ加工技術

株式会社オプトン

【機械振興協会会長賞】

大型ガラス基板用浮上搬送技術の開発

(企業名：五十音順)

株式会社IHI

高品位TEM試料作製装置の開発

エスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社

水平対向ディーゼルエンジンの開発

富士重工業株式会社

磁気ヘッド・サスペンション調整技術の開発

富士通株式会社

高意匠性乾式加飾技術の開発

富士通オートメーション株式会社

株式会社リアライズ

高知県工業技術センター

—事務局—

機振協 平成20年度第4四半期の動き

- 1月13日(火) 第21回温度制御に関する小研究会
1月16日(金) 標準技術活用ビジネス小研究会・MESX共同第31回全体会議
1月19日(月) 第6回新機械振興賞表彰式
〃 第8回工作機械内衝突防止システムの実用化に関する研究会
1月21日(水) 第22回温度制御に関する小研究会
1月27日(火) 標準技術活用ビジネス小研究会・標準技術(ORiN)の工作機械適用実習セミナー
1月28日(水) 第387回STEP研究会「戦略調達経営の必要性－日本企業の持つ調達課題－」
2月6日(金) 機械系技術者のためのエレクトロニクス研修
2月12日(木) 第10回新規評価技術に関する小研究会
2月13日(金) 第23回温度制御に関する小研究会
2月16日(月) 第9回工作機械内衝突防止システムの実用化に関する研究会
2月20日(金) 標準技術活用ビジネス小研究会・ORiN共同第18回全体会議
〃 第3回加工と計測に関する小研究会
2月23日(月) 標準技術活用ビジネス小研究会・MESX共同第32回全体会議
2月25日(水) 第388回STEP研究会「中小企業の事業承継の円滑な進め方」
〃 第24回温度制御に関する小研究会
3月3日(火) 第11回新規評価技術に関する小研究会
3月4日(水)～5日(木) 中核人材育成セミナー
「IT活用によるNC加工と工作機械の稼働監視実習セミナー」
3月12日(木) 「第7回新機械振興賞受賞候補者募集」プレス発表
3月16日(月) 第10回工作機械内衝突防止システムの実用化に関する研究会
3月19日(木) 第35回評議員会
3月26日(木) 機械情報産業研究報告会
「激動する世界経済と日本のモノづくり－事業継続力と新市場創出力の強化－」
3月27日(金) 標準技術活用ビジネス小研究会・MESX共同第33回全体会議
3月30日(月) 第178回定例理事会

なお、第35回評議員会、第178回定例理事会にて、平成21年度事業計画、収支予算が承認されました。詳細についてはHP (<http://www.jspmi.or.jp>) をご覧下さい。

—お知らせ—

受賞について

この度、経済研究所における下記の調査研究が、第6回法政大学地域政策賞“優秀賞”を受賞しました。

この賞は、法政大学地域研究センター開設を記念して制定され、優れた研究や政策を実施した研究者や自治体に授与されるものです。

授与式（3月20日）には、関本所長はじめ、北嶋調査研究部長代理、宮本企画管理室長らが参列し、小講演も行われました。

受賞対象となった下記の報告書は、北嶋部長代理、近藤研究員、山本研究員、太田研究員が担当しました。

・平成19年度自主調査研究

「高齢福祉型・環境配慮型社会の産業形成と『北欧モデル』の適用可能性

—国内事例調査及びフィンランド等での調査に基づいて—

本調査研究においてご指導頂きました小川正博委員長並びに各委員の方々、そしてご協力頂きました全ての方々に心より感謝申し上げます。



○STEP研究会<ご案内>

4月のSTEP研究会

- ・日 時 平成21年4月23日(木) 13:30~15:00
- ・場 所 機械振興会館地下2階 経済研究所B2会議室
- ・テーマ 「LED照明・有機EL照明の欧米における環境対応と産業振興策」
- ・講 師 (株)マルチタスク・カンパニー
シニアパートナー 服部 寿 氏

※お申込み等、詳細は、HP (<http://www.eri.jspmi.or.jp>) をご覧下さい。

■ 問い合わせ先：企画管理室 吉村 TEL：03-3434-8251

第7回新機械振興賞 受賞候補者の募集

－推薦期間は平成21年5月18日(月)必着まで－

1. 表彰対象：独創性、革新性及び経済性に優れた機械工業技術に係る研究開発及びその成果の実用化により、新製品の製造、製品の品質・性能の改善又は生産の合理化に顕著な業績をあげたと認められる企業等及び研究開発担当者とします。
2. 募集の方法：機械工業に係る関係団体、地方公共団体、国公立試験研究機関、学会等に募集を依頼し、受賞候補者の推薦を求めます。受賞候補者の推薦期間は、平成21年4月1日から5月18日必着までとします。
3. 表彰の方法：特に優秀と認められるものについて経済産業大臣賞及び中小企業庁長官賞の授与を申請します。
受賞者に賞状、記念品及び賞金（大臣賞80万円、長官賞50万円）を贈呈します。
4. 選考：財団法人機械振興協会会長が委嘱する学識経験者より成る審査委員会により行います。
5. 受賞者発表：平成21年12月に発表の予定。
6. 問い合わせ先：(財)機械振興協会 技術研究所 賞事務局
〒203-0042 東京都東久留米市八幡町1-1-12
TEL：042-475-1168 FAX：042-476-4870 E-mail:prize@tri.jspmi.or.jp

詳細はホームページ (<http://www.tri.jspmi.or.jp/prize/>) を参照してください。
「募集要領」及び「推薦書の様式」をダウンロードすることができます。



子供の発明 × KEIRIN
盲導犬 × KEIRIN
オリンピック × KEIRIN
再生水 × KEIRIN

RING!RING!プロジェクト、はじまる。

夢に向かってがんばる人たちの想いと、それを応援するケイリンの想い。2つの想いが自転車の両輪となって、まっすぐ未来に進んでいけるように、みんながやりたいことをかなえ、もっと笑顔の輪が広がっていくように、ケイリンの補助事業は「RING!RING!プロジェクト」に生まれ変わります。

Ring! Ring!



日本オリンピック委員会 (JOC) 及び
日本自転車連盟 (JCF) が支援しています。

機振協ニュース 編集・発行

財団法人 機械振興協会 〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8
TEL 03-3434-8224 FAX 03-3434-8003 <http://www.jspmi.or.jp/>